

平成23年度個別施策ヒアリング資料(優先度判定)【経済産業省】

施策番号	27025	施策名		次世代エネルギー・社会システム実証事業			
新規／継続	新規	領域	グリーン・イノベーション	国際的位置付け	世界最先端	AP施策	
競争的資金		e-Rad		社会還元			
施策の目的及び概要	現在開発段階である地域エネルギーマネジメントシステムや蓄電池システムなどについて実際の社会において実証を行い、需要家のエネルギー消費データの取得や個別技術の性能評価を行うことにより、将来大量に導入される再生可能エネルギーの出力変動が電力供給における電圧や周波数調整に及ぼす影響をIT技術を駆使してシステムを構築し、再生可能エネルギーの大量導入が可能な次世代エネルギー・社会システムを構築する。						
達成目標及び達成期限	平成26年度までに、省コスト、省CO2、省エネルギーに加え、住民生活の質の向上・満足を満たす次世代エネルギー・社会システムを実現することを目標とする。						
研究開発目標及び達成期限	・2020年に一次エネルギー供給に占める再生可能エネルギーの割合を10%とするという「エネルギー基本計画(H22.6.18閣議決定)」の目標達成を可能とするためのエネルギーマネジメントシステムを構築する(2014年)						
23年度の研究開発目標	本施策により、平成23年度中に、 ・実際に太陽光発電など再生可能エネルギーを実証地域に集中導入。 ・地域エネルギーマネジメントシステムの導入による需要家データの取得、追加機能開発 ・蓄電池システムの開発、導入及び試作機の動作・安全性試験 ・次世代自動車の集中導入による交通システム実証(充電設備のネットワーク化など) などを実現する。						
施策の重要性	一次供給エネルギーに占める輸入割合の高さの課題解決において、エネルギーセキュリティの観点から、地域におけるエネルギーマネジメントシステムを構築することにより、エネルギー基本計画に記述している一次供給エネルギーに占める再生可能エネルギーの比率を2020年時点で10%を確保することが可能となることが期待されることから、エネルギーセキュリティ確保を推進する上で重要な施策である。						
実施体制	研究開発主体は公募により決定。本研究開発に合わせ、民間側では宅地造成や実証に必要な設備導入を実施。また、自治体は地元住民の実証への同意、参画を図るため、独自の補助制度を実施。その際、NEDOの共同開発により連携体制を構築予定。 得られた成果はNEDO及びNEDOが事務局を務めるスマートコミュニティアライアンスが実用化・普及の担い手となる予定						
H22予算額(百万円)				H23概算要求額(百万円)			
5,443				18,200			
独立行政法人名(運営費交付金施策のみ)				NEDO			
◆人件費:1,051 (主任研究員A:2,400人日、B:11,556人日、C:17,293人日等) ◆装置等関係費:6,638 【主な内訳】 ・機械装置等製作・購入:5,758 ・保守・改造修理:507 ・その他:372 ◆その他経費:2,311 【主な内訳】							

H23概算要求額の内訳	・消耗品・旅費・外注等:1,641 ・公租公課:4 ・消費税、管理等:666 ◆人件費:1,057(主任研究員A:2,400人日、B:11,475人日、C:17,280人日等) ◆装置等関係費:4,900 【主な内訳】 ・機械装置等制作・購入:3,900 ・保守・改造修理:400 ・その他:500 ◆その他経費:2,243 【主な内訳】 ・消耗品・旅費・外注等:1,696 ・消費税、管理等:547		
期間	H23～H26	資金投入規模(億円)	776
これまでの成果(継続のみ)	・これまでの成果:H22年度においては、地域エネルギーマネジメントシステム開発や蓄電複合システム化技術開発を行うとともに、事業を本格スタートするために、実証サイトの環境整備(宅地造成、実証参加者の同意とりつけ等)を進める。一部、開発の進捗を踏まえ、データ収集も開始する。 ・実施プロセスの進捗状況:8月前半に実証計画のとりまとめを行ったところ ・評価等の状況:実証計画のとりまとめにあたり、「次世代エネルギー・社会システム協議会」において、有識者(教授等)、省内関係課室、関係省庁担当者(課室長級)、NEDO等から実証内容について評価を行った。引き続き、進捗状況について、同協議会において評価を行っていく予定。		
社会情勢・技術の変化(継続のみ)	当初研究実施時の背景となった社会情勢の変化や関連技術等の進展状況を記載 ・太陽光発電を始めとした再生可能エネルギー導入に対する期待の高まりとともに、IT技術やIT基盤整備が進展。 ・出力が不安定で制御が難しい再生可能エネルギーをIT技術を駆使して、余すことなく最大限有効に使うことができるエネルギーマネジメントシステムの必要性が高まっている。		
昨年度優先度判定(継続のみ)	—	優先度判定時の指摘への対応(継続のみ)	—
国民との科学・技術対話推進への対応(対象施策のみ)	エネルギーの安定供給と住民の生活満足度を両立するため、実証へ参画する住民の意識調査を継続的に実施。 省コスト・省CO2・省エネルギーだけでなく、住民の受容性を意識した評価を行う。		